

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	中学校給食導入検討事業			事業番号	10-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部学校教育担当	大高 敏夫	学校教育課	守屋 康弘	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる	
		施策	10	安全で快適な教育環境の整備	
予算事業名	中学校給食導入検討事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	努力義務規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	学校給食法				
国・県の計画等	—			計画期間	—
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画			計画期間	平成22年度—平成29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成24年度の導入を見送った後も、食育や子育て支援の必要性から、市民の関心は高いと考えられる。				
目的 (何をどうしたいのか)	次代を担う子どもたちの健やかな成長と望ましい食習慣の形成を図り、心身ともに健全な発達を図ることを目的に、自校調理式給食を理想として、中学校給食の実現にかかる課題の検討を進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市内中学校生徒及び保護者				
事業内容 (手段、手法など)	・財政的な課題に加え、学校現場での授業日程等の課題の整理・解決に向けた研究・検討を進め、一定の方向性を決めていきます。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	給食導入の検討	検討	検討		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	中学校給食の導入の取組状況	検討	検討	検討	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・導入可能な手法を確立するため、様々な先進事例の視察や情報収集を行い、様々な手法の検討を進める。 ・直近の経済状況も踏まえ、様々な手法によるイニシャルコスト、ランニングコストの計算を再度実施する。 ・当面、弁当を持参できない生徒への昼食支援策として、スクールランチを継続して実施する。 		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	給食導入の検討	検討	
実施した取組の内容	・親子方式による東京都調布市及びランチボックス方式による大阪府枚方市での中学校給食の現状について視察を実施。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	中学校給食の導入の取組状況	検討	検討

年度		28年度 実績				29年度 実績			
コスト	事業費合計 (a)	76	千円		千円				千円
	内訳	国県支出金 ①	0	千円					千円
		地方債 ②	0	千円					千円
		その他特財 ③	0	千円					千円
		一般財源 (a)-①-②-③	76	千円				0	千円
国県支出金の内容									
その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他								
人件費	正規職員	0.04	人	346	千円		人		千円
	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	0.04	人	346	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)		422	千円						
単位当たりコスト	対象数	市内市立4中学校生徒数		単位		単位			
	定義								
	対象数	2,578	人						
総事業費 / 対象数		164	円	円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	主として情報収集によって、自校調理式の利点と低コストでの導入の両方を兼ね備えた手法を検討している
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	【近隣市状況】 未実施…横浜・横須賀・平塚・茅ヶ崎・秦野 実施…自校式:南足柄。給食センター式:小田原・厚木・大和・綾瀬・三浦。テリハリー式:相模原・逗子・海老名。 試行中(テリハリー)…藤沢・座間 29年度中に実施予定…川崎(センター式等)、鎌倉(テリハリー式)
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	導入可能な手法の確立までは不十分であるが、先進地への視察等を通じ、様々な手法を検討するための資料を得ることができた。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	B	左記判断理由	導入可能な手法の確立のためには、幅広い視野での検討・研究が必要なため。

↓
取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	・中学校給食については、食育の推進、保護者・生徒への昼食支援の観点から重要であると認識しているが、インシャルコスト、ランニングコストとも財政負担が大きい。 ・また、昼食時間の拡大による生徒への授業日程等の負担や部活動の時間等、学校現場における課題に対し再検証が必要となる。
次年度取組方針		・様々な手法の検討結果等を踏まえ、導入可能な手法を確立するよう進める。 ・当面、弁当を持参できない生徒への昼食支援策として、スクールランチを継続して実施していくとともに、その充実を図る。		
所管部長による総評		他自治体の実施状況等を視察することにより、今後、検討を進める上での新たな情報を収集することができた。中学校給食の導入に向けては、学校現場における課題を整理し、保護者の理解が得られ、かつ財政状況を踏まえた様々な方式の検討をしていく必要がある。 なお、当面は、生徒への昼食支援としてのスクールランチの充実を推進すべきと考える。		